

# 大塚ホールディングス株式会社 2015年度 決算

## 質疑応答要旨

2016年2月12日

Q1: 為替の変化やアバニア社買収に伴う償却負担等、第二次中期経営計画策定時以降に発生した営業利益に対するマイナスの影響は、新薬の成長やNC事業の成長により吸収できると考えていた。2016年度の営業利益計画を第二次中期経営計画に提示した1,000億円から700億円に下方修正したのは、市場拡大再算定に御社製品が4製品指定された国内医薬の状況等、より厳しい環境になっていることが要因か？

A1: 中期計画で掲げた連結営業利益1,000億円から今回700億円に減少した要因は、為替影響とアバニア買収の影響である。市場拡大再算定や長期収載品の薬価引き下げなど、当社でコントロールできない外部要因はあるが、そのような環境の中でも新薬やNC事業は成長させていく。第二次中期経営計画で打ち出した、収益の多様化に向けた施策は現在も着実に実行しており、方向性は保持している。

Q2: 米国エビリファイについて、現在も処方箋が想定よりも残る状況が続いている。2016年度の売上計画は保守的か？

A2: 2016年1月現在では米国エビリファイの処方箋シェアは20%強程度残っているが、ジェネリックの影響拡大とメディケイドの処方比率が高まることでGross to Netが拡大し、売上は現時点の処方箋ほどは残らないと予測している。また、先の状況は予測が難しいため、今回の計画値とした。

Q3: 米国エビリファイの2016年度売上計画は、第二次中期経営改革策定時の想定値から為替調整をただけか？

A3: 米国エビリファイの2016年度売上計画は、第二次中期経営改革に織り込んでいた値より増額し、為替調整をしている。

Q4: 為替やアバニア買収に伴う償却負担を除いた既存事業の2016年度営業利益見通しが、第二次中期経営計画の1,000億円から1,100億円へ上振れる中には、米国エビリファイの売上見込み増額等、主要な前提変更以外の想定要因も加味されている？

A4: 2016年度の計画にはコスト削減を含め様々なものが加味されている。2018年に関しては、第二次中期経営計画策定以降の主要な前提条件のみを考慮した参考値。主要な前提条件の変更とは為替とアバニア買収に伴う投資であり、それらは当初の計画値に対する影響が極めて大きい。事業を進めていく中では、それ以外にも想定外の変動は出てくるが、それらは一定の範囲内での影響。

Q5: 今回導入される業績連動型ストックオプションは、第二次中期経営計画の達成度等で業績連動係数が決定することだが、どの経営指標が重視されるのか？

A5: 売上と営業利益の二つが主な経営指標の目標。しかしながら数字を作るためにマネジメントを行うのではなく、持続的成長のための投資を中長期的な成果として具現化する必要がある。第二次中期経営計画は2018年に終了するが、その後も会社は存続し、アセットを次の世代に引き継いでいかなばならない。今後収益構造はより複雑なものになり、マネジメントもより難しくなる。それら諸々が組み合わさったものが指標となる。一時的な結果だけでは困る。それらの背景を十分反映し理解した上でのインセンティブプランとなっている。

Q6: Lu AE58054について、ファイザーが同じ作用機序を有する化合物の開発を中断している。御社の進捗状況は？2017年度に申請予定か？

A6: アルツハイマー型認知症治療薬の開発は容易ではないことは認識している。Lu AE58054は現在、患者数700例以上の規模のP3試験を3本実施中であり、試験結果は2017年に出る予定。

Q7: Lu AE58054の3本の P3試験はすべてドネペジルとの併用試験か？

A7: 2本はドネペジルとの併用試験、1本はアセチルコリンエステラーゼ阻害剤全般との併用試験。

Q8: 2016年度の契約一時金・マイルストーン等の計画160億円の内訳は？

A8: ロンサーフのセルヴィエ社への導出に伴う契約一時金期間按分収益と欧州承認時マイルストーンで半分以上を占める。それ以外はビラスチンのMeiji Seikaファルマとの国内共同販売契約に伴う契約一時金期間按分収益と国内承認時マイルストーンが含まれる。2016年2月9日に発表したアトピー性皮膚炎治療薬の開発品OPA-15406の米国メディトリクス社へのライセンス契約一時金\$22Mは含まれていない。

Q9: 2018年以降の持続的成長に向けての先行投資を優先し、第二次中期経営計画の営業利益目標を下方修正したということだが、成長ドライバーのニューデクスタやAVP-786は適応症が横に広がっているように見える。これらの薬剤自体、まだ様々な適応症に有効性を持つ可能性があるということか？特に注目すべき点は？

A9: アバニア社の開発品については、現在様々な探索的開発を行っている。精神疾患領域においては、社内にドパミン・セロトニン経路を中心とした知識・経験が蓄積されているが、デキルトロメトルファン・キニジンの可能性は未知数。そのため、様々な可能性を期待して投資を行っている。

Q10: オンゼトラ・エクセル（AVP-825）を自社販売していくとのことだが、営業部隊の追加投資を行うのか？

A10: その予定。片頭痛患者のニーズを深く探求すると、面白いものが見えてきた。オンゼトラ・エクセル（AVP-825）はデバイスによるイノベーション。

Q11: 2015年度の減損損失について内容をご教示下さい。

A11: インドで輸液事業を行う子会社の無形固定資産等を減損。現地の経済状況の環境が変化し、価格競争が激化したことや、統制薬価により原価の高いソフトバックの価格を引き下げられたことが主な要因。また大塚化学が買収したフィルム事業を行う子会社においても、スマートフォン市場の縮小に伴い、減損処理を行った。

Q12: オンゼトラ・エクセル（AVP-825）について、現在普及している経口マトリプタンも効果発現が比較的短いですが、それと比較しても効果発現が早いのか？

A12: 錠剤と比較して、効果発現までの時間は短い。

Q13: 厚生労働省の先駆け審査指定制度において御社の製品が指定を受けたが、概要をご教示下さい。

A13: 大塚製薬工場が開発中のトレハロースを原料とした液剤の癒着防止材が指定を受けた。腹腔内全体において術後の癒着形成を軽減する。

Q14: 消化器術後が対象？

A14: その通り。腹部手術全般が対象。